

# ASEAN3カ国のコロナ禍の情勢と 財務総研 ASEAN ワークショップ の活動報告

国際交流課 研究員 金井 優洋 / 国際交流課 前係員 北澤 湧理  
国際交流課 研究官 中島 賢作 / 国際交流課 研究員 町田 孝陽

## 1 はじめに

財務総研では、アジア諸国に関する研究活動として、中国やインド、ASEAN各国の経済情勢等の理解を深めることを目的に、有識者との情報・意見交換会を定期的に開催している。

本稿では、インドネシア、タイ、ベトナムの3カ国（以下、ASEAN主要3カ国）の新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の状況及び経済情勢を概観した上で、2021年2月に開催した財務総研のASEANワークショップにおけるタイ財政政策研究所（Fiscal Policy Research Institute Foundation）との直近の研究交流の内容を紹介する\*1。

## 2 ASEAN主要3カ国のCOVID-19感染状況と経済情勢

### (1) 感染状況

2019年末に中国で確認されたCOVID-19は、国際的な人の往来から全世界へと感染が広まった。ASEAN諸国は、地理的にも中国と近く、人的交流も多いにもかかわらず、これまでの感染者数は、比較的

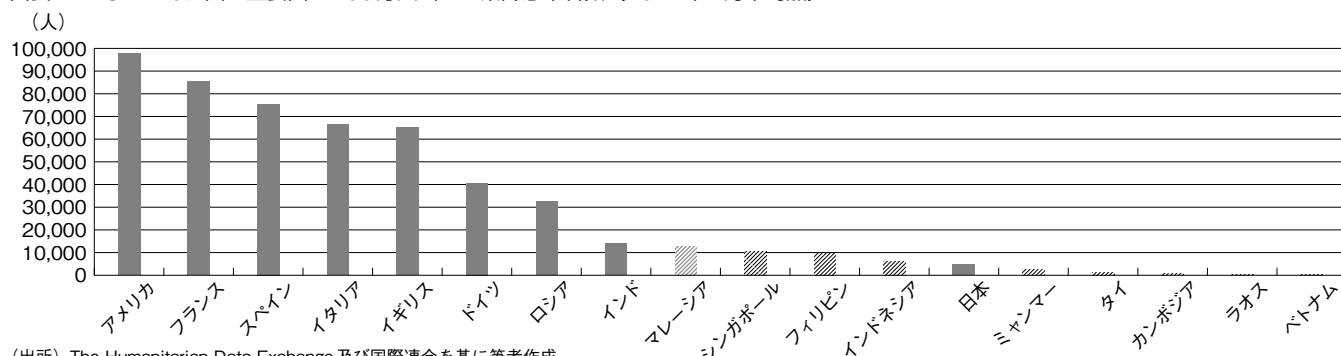
抑えられている\*2。

図表1は、ASEAN9カ国と主要国における人口100万人当たりの累計感染者数のグラフである。同感染者数は、アメリカを筆頭にフランス、スペインなどの欧米諸国で6万人以上となっているのに対し、ASEAN9カ国においては、最も多いマレーシアであっても、その数は約1.2万人である。一部のASEAN諸国では感染者の把握が十分に行われていない点も考慮する必要があるが、おおむねASEAN諸国の感染者数は抑制されてきたと言える。

次に2021年4月末時点におけるASEAN9カ国の累計感染者数の推移（図表2）を見てみると、ASEAN9カ国で最も人口が多いインドネシア、2番目に人口が多いフィリピンが上位に来ているが、次いで人口の多いベトナム、タイは下位に位置している。ASEAN域内の感染者数は、人口の多寡に必ずしも相関してはならず、各国の感染症対策の違いなど様々な要因により差が生じていると考えられる。

インドネシアでは、2020年3月2日に国内初の感染者が確認され、2021年4月末時点の累計感染者数

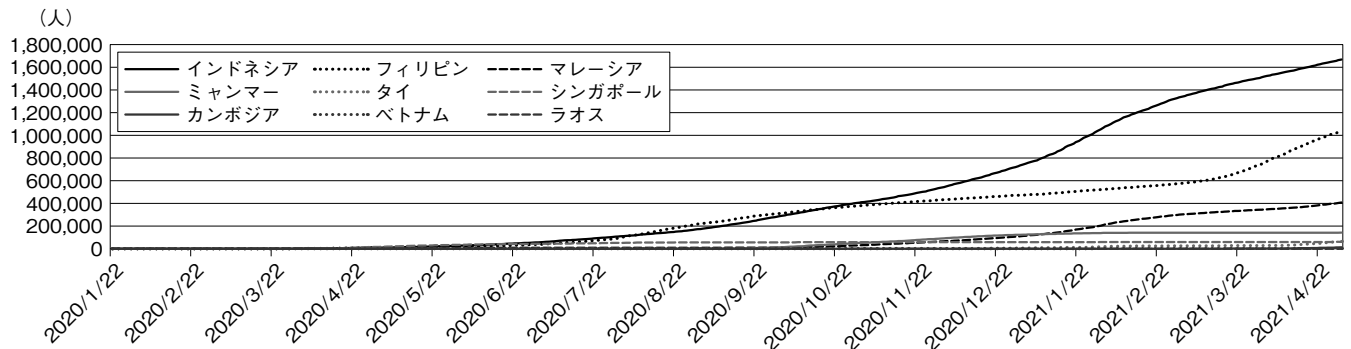
図表1 ASEAN9カ国と主要国の100万人当たり累計感染者数（2021年4月末時点）



(出所) The Humanitarian Data Exchange 及び国際連合を基に筆者作成

\*1) 本稿の意見に係る部分は、全て執筆者の個人的見解であり、財務省及び財務総研の見解でない事をお断りさせていただく。また紹介する情報（感染者数、経済データ等）については、あくまで執筆時点（2021年4月末時点）での情報であることをお含み置きいただきたい。  
\*2) 2021年4月以降、インドネシアなどの一部の国では変異株が広がり、感染の急拡大が見られる。

図表2 ASEAN9カ国の累計感染者数（2021年4月末時点）



(出所) The Humanitarian Data Exchange 及び国際連合を基に筆者作成

は約166万人、死亡者数は約4.5万人となっている。感染者数は、2020年末から2021年初めにかけて急増しており、年末年始休暇で人流が増加したことが一因とされている。この時期に移動するためには、陰性証明が必要とされたが、これが逆に、「陰性を証明できれば旅行しても問題がない」と捉えられ、結果的に感染急増に寄与したものと思われる。

タイでは、2020年1月12日に中国国外で世界初となる感染者が確認された。1日あたりの新規感染者数は2020年3月に一度大きく増加したものの、その後減少し、しばらく新規感染者、死亡者が急増することもなく、安定した状態が続いていた。しかし、2020年12月中ごろにバンコク西郊サムットサコン県で起きたミャンマーからの出稼ぎ労働者を中心とした大規模感染が発生すると、その後若干の減少局面はあったものの、4月末時点では1日あたりの新規感染者数は2,000人前後と増加傾向となっている。

ベトナムでは、2020年1月22日に国内初の感染者

が確認されたが、その後の厳格な対策により、一定の封じ込めに成功し、死亡者数も2020年7月30日までゼロという状態が続いていた。しかし、2021年1月28日には、北部のハイズオン省とクアンニン省の市中感染が発生すると1日あたり新規感染者数が100人を超えた。その後は再び厳しい感染対策によって新規感染者数は減少したものの、4月末には14日間の強制隔離を終えた入国者から、COVID-19への感染が確認されるなど予断を許さない状況が続いている。

## (2) 経済情勢

2020年はアジアの多くの国でマイナス成長となったが、各国国際機関の予測では、2021年以降は大半の国でV字回復を達成する見通しとなっている（図表3）。IMFは、2020年第3四半期に入り、アジア経済は回復の兆しを見せているものの、ロックダウンの長

## コラム (1) : ワクチンの接種状況

インドネシア、タイ、ベトナムの3カ国のワクチン接種は、2021年以降に始まった。2021年4月末現在、インドネシアは既に総接種回数が2,000万回を超えており、人口100人当たりの接種回数でみても7.34回と3カ国の中では順調に接種を進めている。タイもインドネシアには及ばないものの、147万回の接種が終わり、人口100人当たりの接種回数でみても2.12回と接種が進んでいる。ベトナムは3カ国の中では1番遅れており、総接種回数は51万回、人口100人当たりの接種回数も0.53回となっている。ベトナムは使用ワクチンとしてはイギリスのアストラゼネカ製ワクチンのみ認可している。他2国と違い中国のシノ

バック社製を使わない理由として一部の報道では、中国に対する国民の不信感があるとされている。

### インドネシア、タイ、ベトナムのワクチン接種状況

(2021年4月末現在)

	インドネシア	タイ	ベトナム
総接種回数	2,006万8,537回	147万7,078回	51万9,262回
2回の接種が完了した人数	764万6,284人	38万1,848人	9,407人
使用ワクチン	シノバック、アストラゼネカ	シノバック、アストラゼネカ	アストラゼネカ
人口100人当たりの接種回数	7.34回	2.12回	0.53回

(出所) Our world in date、在デンバサール日本国総領事館ホームページ、在タイ日本国大使館ホームページ及びREUTERSを基に筆者作成

期化に伴う制限措置の影響により、回復の速度が全ての国・地域で様とはならないとも指摘している\*3。

また、世界銀行は、先進国においては経済の回復が進む一方で、新興国においては感染の再拡大やワクチン接種の遅れが障害となることを指摘している\*4。

主要3カ国の状況を個別に見ると、まずインドネシアについては、各機関とも、2021年には4.0%以上、2022年は5.0%以上の成長率に達すると予想している。他方、アジア開発銀行の報告書(2021)ではCOVID-19の突然変異の脅威やワクチン接種の不均一、さらには予期せぬ世界的な金融引き締めが起こった場合の負の影響に留意する必要があるとされている\*5。

タイの成長率についても同様に、各機関から2021年、2022年は回復基調となるとの予想が得られている。ただし、足下の動向を見ると、2021年第1四半期は前期比年率で2.6%減となり、5期連続の減速となった。これは、COVID-19の影響でサービス収支が低下したこと、および2020年末に感染が再拡大したことで消費支出に負の影響が出たことによる。

ベトナムにおいても、2021年や2022年は6%以上の成長率が予想されている。上述した通り2021年1月末にCOVID-19の集団感染が確認され、経済への悪影響が懸念されたが、経済活動を維持・促進する政府の方針もあり、足下では回復が見られ、2021年第1四半期の成長率は前年同期比で4.5%増となった。

図表3 各国際機関によるASEAN9カ国の実質GDP成長率の見通し

	IMF			世界銀行			ADB		
	2020	2021	2022	2020	2021	2022	2020	2021	2022
カンボジア	▲3.5	4.2	6.0	▲3.1	4.0	5.2	▲3.1	4.0	5.5
インドネシア	▲2.1	4.3	5.8	▲2.1	4.0	5.0	▲2.1	4.5	5.0
ラオス	▲0.4	4.6	5.6	0.4	4.0	5.0	▲0.5	4.0	4.5
マレーシア	▲5.6	6.5	6.0	▲5.6	6.0	4.2	▲5.6	6.0	5.7
ミャンマー	3.2	▲8.9	1.4	1.7	▲10.0	—	3.3	▲9.8	—
フィリピン	▲9.5	6.9	6.5	▲9.6	4.7	5.9	▲9.6	4.5	5.5
シンガポール	▲5.4	5.2	3.2	—	—	—	▲5.4	6.0	4.1
タイ	▲6.1	2.6	5.6	▲6.1	2.2	5.1	▲6.1	3.0	4.5
ベトナム	2.9	6.5	7.2	2.9	6.6	6.5	2.9	6.7	7.0

(出所) IMF World Economic Outlook April,2021、世界銀行 Global Economic Prospects June,2021 及び ADB Asian Development Outlook April,2021 を基に筆者作成

\*3) IMF Regional Economic Outlook Oct,2020 (<https://www.imf.org/en/Publications/REO/APAC/Issues/2020/10/21/regional-economic-outlook-apd>)  
 \*4) 世界銀行 Global Economic Prospects June,2021 (<https://www.worldbank.org/en/publication/global-economic-prospects>)  
 \*5) ADB Asian Development Outlook April,2021 (<https://www.adb.org/publications/asian-development-outlook-2021>)  
 \*6) ASEAN ワークショップ ([https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/asean\\_list.htm](https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/asean_list.htm))  
 \*7) 本ワークショップの座長は、平成28年度の第1回以降、浦田名誉教授(早稲田大学)に委嘱している。本ワークショップの運営にご協力いただき改めて感謝申し上げます。

## 3 ASEAN ワークショップの取り組み

### (1) 概要

財務総研では、ASEAN 諸国の政治や経済の情勢、政策等に対する理解を深めることを主眼とし、ASEAN 各国の情報・意見交換を行う「ASEAN ワークショップ」を開催している\*6。本ワークショップは2016年に第1回を開催して以来、2020年度で5年目を迎えた\*7。毎回、政治・経済等の各分野の有識者を発表者として迎え、省内外の多くの出席者によるディスカッションが行われている(図表4)。

図表4 直近2カ年(2019年度・2020年度)のトピック

2019年度	
第1回	・スーチー政権下のミャンマー政治・経済情勢 ・ミャンマーにおける金融市場の現状と中小企業金融の課題
第2回	・新興国の医療保障制度の構築に向けて～ベトナムの医療保険制度に関する調査研究～ ・ラオス財政安定化プログラムの最終報告と今後の見通し ・新型コロナウイルス感染症の広がりASEAN 諸国の経済政策・インフラ開発に与える影響 ・新型コロナウイルス感染症の影響：アンケート調査を通じたASEAN 各国における中小企業の資金需要等
2020年度	
第1回	・新型コロナがASEAN の日系企業・サプライチェーンに与える影響 ・中国とASEAN の金融協力
第2回	・タイのマクロ経済情勢 ・コロナ後のASEAN 貿易
第3回	・ミャンマー情勢 クーデタの背景、影響、行方 ・ミャンマーの政治・経済情勢とアンケート調査を通じた業種別の資金需要動向 ・インドネシア最新経済動向と進出日系企業の動向

2021年2月に開催した本ワークショップでは、タイ財政政策研究所(以下、FPRI)の研究者2名によるオンライン形式での発表が行われた。当日は、緊急

事態宣言期間中であったため、会議室内の参加者を極力限定した上で、パーティションの設置や消毒等、入念な感染症対策が施された。

最初に、FPRIの次長(Dr. Anantachoke Osangthammanont)より、「タイのマクロ経済情勢」と題した発表が行われた。その中では、COVID-19の感染拡大後のタイにおける各産業セクターの概況やタイの財政政策、FPRIが独自に試算した経済成長率の見通しなどについて説明が行われ、2021年のタイ経済は、COVID-19の影響に加え、中小企業の債務問題や米中貿易摩擦等、依然として懸念材料が多いことが指摘された。

続いて、FPRIの上級調査員(Dr. Wanasin Sattayanuwat)より、「コロナ後のASEAN貿易」と題した発表が行われた。ASEANの貿易構造に関するEUやNAFTAとの比較、医療用手袋やマスク等の医療関連製品の輸出入の変化等について説明があった\*8。

#### ASEANワークショップの様子



## (2) FPRIの組織概要等

財務総研とFPRIの繋がりは、2015年6月に東京で開催した、第1回東京財政フォーラムまで遡る。その際には、FPRIより「タイにおける財政の長期推計」をテーマとした発表が行われている。その後、先方と共に将来的な研究交流の可能性を協議する中で、今回のワークショップ開催が実現した。

FPRIは、2001年5月にタイ財務省の支援の下に設

立され、現在もタイ財務省の管轄にある。元々、1997年のアジア通貨危機をうけ、タイ政府への金融政策支援等を目的に設立された組織であり、2021年4月現在、約60名の職員(内、研究者が約10名)を有し、本部はバンコクに所在する。

#### FPRI (バンコク) の本部ビル



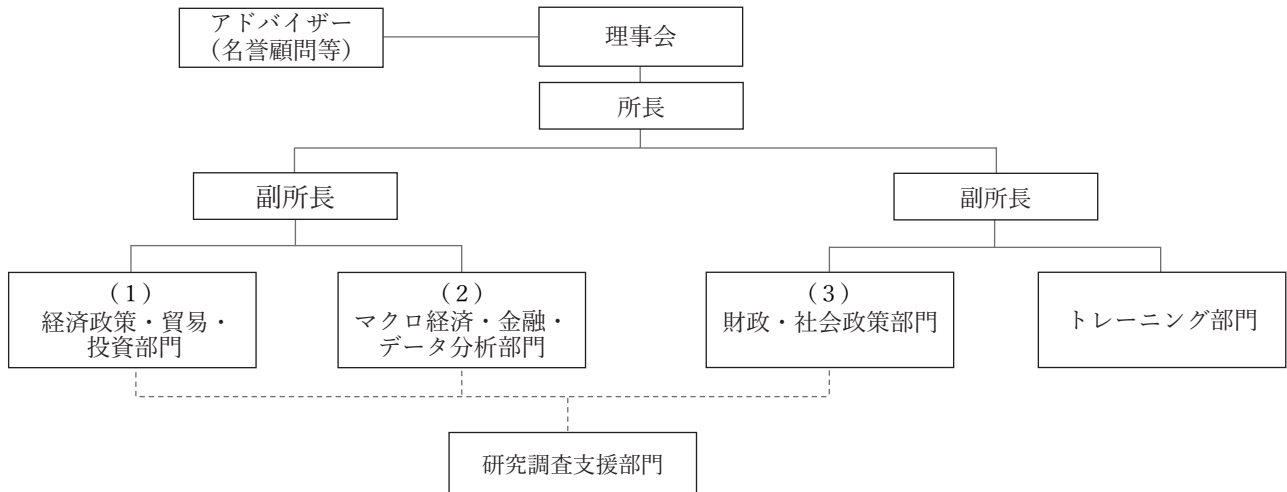
(出所) FPRIより提供

事業内容は、大きく(1)経済、金融、財政分野における政策研究・提言、(2)国際協力の促進、国際機関との協業の2つから成る。FPRIでは研究活動が活発に行われており、設立以来、民間・公共の両セクターにて350を超える研究プロジェクトを実施している。

FPRIの組織体制は、(1)経済政策、貿易、投資に関する部門、(2)マクロ経済、金融、データ分析に関する部門、(3)財政、社会政策に関する部門の3部門が柱となる。その他、研修やセミナーを担当するトレーニング部門等も備わっている(図表5)。

\*8) 当日の資料 (<https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/fy2020/asean2020.htm>)

図表5 FPRIの組織構成



(出所) FPRI 提供資料を基に筆者作成

#### 4 おわりに

ASEAN 諸国における COVID-19 の感染状況は各国で異なるものの、欧米諸国と比べると感染者数は抑えられており、2021 年、2022 年の経済は回復の兆しを見せている。他方、ワクチン接種の遅れや新たな変異株の蔓延など不安要素も多く、感染が再拡大する懸念は払拭されていない。

これまで各国政府は、感染をコントロールするための制限措置と経済対策を実施してきたが、今後も感染者数を抑制することが可能なのか、経済活動の抑制が今後の中長期的な経済成長にどのような影響を与えるのか、世界経済が回復する中で新興国からの資本流出が悪影響を与えることがないか等、今後の動向につい

ても、引き続き注視していく必要がある。

ASEAN ワークショップは、2021 年度で 6 年目を迎えるが、引き続き、本ワークショップの活動を通じて、各国の動向を注視し議論を深めていくことが重要と考えられる。

### コラム (2) : タイ、インドネシア、ベトナムの足元の経済対策 (景気刺激策)

経済対策と感染症対策の両立はどの国においても悩みのタネだ。このコラムでは、タイ、インドネシア及びベトナム各国の COVID-19 流行下における経済対策の概要を見ていきたい。

ASEAN 諸国の中で国際観光収入が最も大きいタイでは、入国制限の実施によって観光業が深刻な打撃を受けた。財務総研の ASEAN ワークショップ (2021 年 2 月) において、タイ財政政策研究所の Anantachoke 次長からも説明があったが、タイ政府は、給付金を支給し個人消費を刺激するほか、旅行費用を補助する施策を実施し、国内の観光業者や飲食店の支援に重点的に取り組んでいる。

インドネシアとベトナムでは、感染者数の推移が対

照的であった。ASEAN 諸国の中で、累計感染者数が最も多くなっているインドネシアでは、早期の感染者数抑制が求められた。同国では、「国家経済復興 (PEN) プログラム」を策定し、2021 年の予算額を前年実績の 2 割増となる 699 兆ルピアとしている。PEN プログラムの予算のうち、保健関連分野には対前年比 178% となる 176 兆ルピアが充てられ、ワクチン輸入時の関税の免除といった措置が取られている。

一方、厳格な封じ込めにより感染者数を抑制してきたベトナムでは、生産工場の支援に資する施策が目立つ。米中対立を背景に輸出が好調であり、この流れを維持したいという狙いがあると考えられる。

国名	2020年の経済対策の総額	2021年4月までの主な経済対策の概要
タイ	1.5兆バーツ (約5.2兆円 <sup>注1</sup> 、 GDP比9.6%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内観光振興策「We Travel Together」の実施。ホテルの宿泊料金の40%（上限3,000バーツ）を支給するなど、国内観光費用を補助</li> <li>現金給付策「ラオ・チャナ（「私たちは勝つ」の意）」の実施。約3千万人を対象に2021年1月及び2月に、1人あたり月最大3,500バーツを支給</li> <li>個人消費刺激策「コン・ラ・クルン（「半分ずつ」の意）」の実施。市場や屋台での消費支出のうち、半額（上限3,500バーツ）を政府が補助</li> <li>大学・職業専門学校等を卒業した者を新規雇用した事業者に対し、補助金を支給</li> </ul>
インドネシア	579.8兆ルピア (約4.3兆円 <sup>注2</sup> 、 GDP比3.8%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府から指定を受けた法人が輸入するワクチンについて関税、付加価値税等を免除</li> <li>薬品・化粧品・健康機器など特定の11分野105種を対象に研究・開発（R&amp;D）費を法人税の対象としない減税制度を導入</li> <li>新規不動産の購入にかかる付加価値税（VAT）を最大100%免除</li> <li>COVID-19の影響を受けた、従業員数100人（特定分野は例外として50人）以上の企業に対して運転資金融資に係る信用保証枠を拡大</li> </ul>
ベトナム	291.7兆ドン (約1.3兆円 <sup>注3</sup> 、 GDP比3.6%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年4月から6月及び10月から12月の、特定業種の電気料金を減免</li> <li>年間売上高2,000億ドン未満の企業を対象に、法人税を30%減額</li> <li>国内で組み立て生産する自動車メーカーを対象に特別消費税の納付を猶予。また、国内生産車の登録料を50%減額</li> <li>国から土地を借りている事業者が、COVID-19の影響を受け、15日以上生産・営業を停止した場合に土地リース料の15%を減額</li> </ul>

(注1) 1バーツ=3.51093円で計算（4月30日時点）

(注2) 1ルピア=0.00757円で計算（4月30日時点）

(注3) 1ドン=0.00472円で計算（4月30日時点）

#### 参考文献

NNA ASIA ニュース（2020）「自動車メーカーの特別消費税、納税猶予に」（<https://www.nna.jp/news/show/2095566>）

NNA ASIA ニュース（2020）「コロナ対策減税、年内総額は18兆ドン超に」（<https://www.nna.jp/news/result/2109268>）

NAA ASIA ニュース（2020）「コロナ禍の企業など、土地リース料15%減額」（<https://www.nna.jp/news/show/2081866>）

NAA ASIA ニュース（2021）「コロナ対策費を再補正、699兆ルピアに拡大」（<https://www.nna.jp/news/show/2156801>）

NAA ASIA ニュース（2021）「20億ルピア以下の不動産、付加価値税を免除」（<https://www.nna.jp/news/show/2158986>）

NAA ASIA ニュース（2021）「企業の運転資金融資、政府保証枠を拡大」（<https://www.nna.jp/news/result/2174342>）

国際連合（<https://population.un.org/wpp/Download/Standard/Population>）

在インドネシア日本国大使館ホームページ（[https://www.id.emb-japan.go.jp/itprtop\\_ja/index.html](https://www.id.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html)）

在デンバサル日本国総領事館ホームページ（<https://www.denpasar.id.emb-japan.go.jp/files/100194372.pdf>）

在タイ日本国大使館ホームページ（[https://www.th.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/news\\_20210518.html?s=03](https://www.th.emb-japan.go.jp/itpr_ja/news_20210518.html?s=03)）

世界銀行 Global Economic Prospects June, 2021（<https://www.worldbank.org/en/publication/global-economic-prospects>）

JCIF（2020a）「トピックスレポート：ASEAN コロナ禍におけるASEAN諸国の観光業」（[https://www.jcif.or.jp/report/2020/nation01\\_01202008026717.html](https://www.jcif.or.jp/report/2020/nation01_01202008026717.html)）

JETRO（2020b）「ビジネス短信 個人消費刺激策第二弾「コン・ラ・クルン」、12月16日から受付開始」（<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/12/e911d1b65a585b4c.html>）

JETRO（2020c）「ビジネス短信 雇用創出に向けた新たな経済対策を閣議承認」（<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/09/bc9db5456f4fa771.html>）

JETRO（2020d）「ビジネス短信 新型コロナウイルスワクチンの輸入に免税措置」（<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/12/063bb0c796c13a2.html>）

JETRO（2020e）「ビジネス短信 財務省が「スーパー減税制度」導入、R&D費を最大300%控除」（<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/9ff395b2792386dd.html>）

JETRO（2020f）「ビジネス短信 10～12月の電気料金を減免」（<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/12/c5d9cedc715570ca.html>）

JETRO（2020g）「ビジネス短信 経済対策で4～6月の電気料金を減免」（<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/12/c5d9cedc715570ca.html>）

JETRO（2020h）「ビジネス短信 法人税を30%軽減、売上高9億円相当以下の企業を対象」（<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/10/faf150bfdb000497.html>）

JETRO（2020i）「ビジネス短信 自動車特別消費税の納付期限を延長、国内メーカーが対象」（<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/09/0e45ddac46caa332.html>）

JETRO（2021a）「ビジネス短信 新型コロナ対策で新たな現金給付策を公表」（<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/01/eff20d42249903d.html>）

JETRO（2021b）「アジアにおける新型コロナウイルス対応状況」（<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/asia/>）

インドネシア中央統計庁（<https://www.bps.go.id/pressrelease/2021/05/05/1812/ekonomi-indonesia-triulan-i-2021-turun-0-74-persen--y-on-y-.html>）

タイ国家経済社会開発評議会（[https://www.nesdc.go.th/nesdb\\_en/main.php?filename=index#](https://www.nesdc.go.th/nesdb_en/main.php?filename=index#)）

ベトナム統計総署（<https://www.gso.gov.vn/en/data-and-statistics/2021/04/press-release-socio-economic-situation-in-the-first-quarter-of-2021/>）

ADB Asian Development Outlook April, 2021（<https://www.adb.org/publications/asian-development-outlook-2021>）

IMF Policy Responses to COVID-19（<https://www.imf.org/en/Topics/imf-and-covid19/Policy-Responses-to-COVID-19>）

IMF World Economic Outlook April, 2021（<https://www.imf.org/en/Publications/WEO/weo-database/2021/April>）

REUTERS（<https://www.reuters.com/world/asia-pacific/vietnam-reports-first-death-patient-who-received-astrazeneca-covid-19-vaccine-2021-05-07>）

The Humanitarian Data Exchange（<https://data.humdata.org/dataset/novel-coronavirus-2019-ncov-cases>）

THE WORLD BANK（<https://data.worldbank.org/>）